

自治研究

■特集 創刊百周年記念⑪

第 百 卷 第 十 一 號

令和六年十一月十日発行

特集 行政学と「自治研究」
地方自治の現在の潮流
——ウエルビーイングと総合計画

京都大学教授 曾 我 謙 悟 3

論 説

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論(一六)

——内閣・大統領の「執政」をどのように誠実に執行させられるのか

弁護士・元神戸大学教授 山村 恒 年 29

豪雨に伴うダム放流事故の法的論点(七・完)

——野村ダム・鹿野川ダム放流事故の責任は誰が負うべきか

都市開発研究所主席研究員 福 井 秀 夫 41

人事・給与の観点から考える中央・地方関係の国際比較(一六)

獨協大学教授 ペドリサ・ルイス 61

「財政上の地方自治」の保障規定(二七)

——九条以外の憲法改正の視点

元岡山大学教授・元岡山市長 安 宅 敬 祐 76

研 究

ドイツのラント憲法・自由ハンザ都市ハンブルク憲法(二)

京都大学名誉教授 初 宿 正 典 83

日米における公益擁護訴訟の理論の歴史的検討(二)

大阪公立大学教授 高 田 倫 子 106

仮の行政行為と裁判所による仮の行為(三)

桃山学院大学准教授 杉 井 俊 介 124

行政判例研究〔703〕

河川占用不許可処分につき、裁量権の逸脱・濫用が認められ

なかったが、理由の提示に不備があると認められた事例

行政判例研究会 大 槻 達 也 142

ドイツ憲法判例研究〔82〕

ドイツ憲法判例研究〔82〕

ドイツ憲法判例研究会 銀 持 麻 衣 152

資 料

二六 宿泊税決定

中央大学教授 武 市 周 作 160

ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申(五)